

事務事業名		電子自治体推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																					
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		区分																					
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度繰返																					
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	総務部ICT推進室		【開始年度】																					
	課長名	山口 浩雅		15 年度～																					
	係名	ICT推進室	電話 0192-27-3111	事務事業区分																					
	担当者	村上 暢啓	内線 136			E 一般																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>本事業は、職員同士あるいは職員と住民との各種手続等がインターネットなどのデジタル技術を通じてサービス提供することを目的としたデジタル・ガバメント(電子自治体)の構築に向けた取組である。</p> <p>例年業務としては、約430台の職員用パソコンや庁内ネットワーク機器、市ホームページ、内部情報システムなどの導入済システム等の維持管理を行っている。</p> <p>主な事業費は、職員用パソコンや庁内のネットワーク機器、また、住民が利用する市ホームページや施設予約管理に係るシステム等のリース料と保守料、更には、令和4年度からはクラウド型で構築した内部情報システム(人事給与・庶務管理・財務会計・電子決裁)のサービス利用料である。</p>				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>既存システムの維持管理のほか、ペーパーレス会議システム等のクラウドサービスの利用やWEB会議用機器の職員への貸出、庁内システム等のセキュリティ対策を実施した。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>既存の庁内システム等の運用管理はもとより、各種システムの利用に係る職員へのフォローを行うつつ、ビジネスチャットの導入等、更なるデジタル化の取組を推進していく。</p>	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 稼働しているシステム数</td><td>業務</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 稼働しているシステム数	業務	イ		ウ	
名称	単位								
ア 稼働しているシステム数	業務								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
システム利用者(職員及び市民)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 当市の人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 当市の人口	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 当市の人口	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
インターネットを通じて、市民にいつでも安定した行政サービスを利用してもらえるようにする。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 職員採用申込件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>シ 図書館貸出予約件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ス インターネットによる施設予約システム利用件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	サ 職員採用申込件数	件	シ 図書館貸出予約件数	件	ス インターネットによる施設予約システム利用件数	件
名称	単位								
サ 職員採用申込件数	件								
シ 図書館貸出予約件数	件								
ス インターネットによる施設予約システム利用件数	件								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
計画的に質の高い行政運営がなされている。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,388	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	14,770	67,098	20,062	105,000	105,000	105,000
		一般財源	千円	98,461	45,730	83,971	3,656	3,656	3,656
	人件費	事業費計(A)	千円	116,619	112,828	104,033	108,656	108,656	108,656
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		人件費計(B)	千円	8,000	8,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	124,619	120,828	184,033	188,656	188,656	188,656
⑤活動指標	ア	業務		6	7	9	7	7	7
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		34,796	33,948	33,238	33,238	33,238	33,238
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件		232	145	118	118	118	118
	シ	件		604	655	764	764	764	764
	ス	件		7,732	7,485	6,318	6,318	6,318	6,318

事務事業ID	0349	事務事業名	電子自治体推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成13年に発表された国のe-Japan戦略により、市役所内部の電子化、行政情報のインターネットを通じた公開及び利用促進を重点的に推進することとなり、平成15年度から機器及びシステムの導入を図った。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	国では、令和3年9月にデジタル庁を創設し、同年12月にはグローバルレベルのデジタル社会の実現に向け、将来目指すべき姿、地方の在り方、取り組むべき施策を示した重点計画が閣議決定された。 本計画では、日本が目指すデジタル社会の姿と、それを実現するために必要な考え方として、デジタル社会を形成するための10原則や行政サービスのオンライン化実施の3原則などを基本原則としている。主な取組内容としては、デジタルファースト原則に基づく行政手続のオンライン化、オープンデータ原則に基づくデータ利活用等が盛り込まれている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一部の職員からは、インターネットで無料提供されているクラウドサービスの業務利用について、弾力的な運用を求める声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 電子自治体の構築により、行政サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 電子化している業務は、市が管理する施設等の管理・予約業務や市ホームページの管理等であり、市が行う必然性がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ インターネットを介して市民と市職員の間で情報の受発信をするために取り組んでいる事業であり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国が進める行政サービスのデジタル化への対応や、各種情報システムのクラウド移行などを進めながら、取り巻く環境の変化により可能となるデジタルサービスを積極的に導入することで市民の利便性の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ これまでに提供したサービスを停止することは、行政サービスの後退であり、市民の理解を得られないほか、国の方針にも合致しないこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現行システムにおいては、カスタマイズ抑制や再リースを行っていることから削減の余地はないが、費用削減効果が実証されてきているクラウド技術の活用による他市町村とのシステムの共同利用(自治体クラウド)等を進めることにより、事業費を削減できる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) これ以上の人員削減は困難である。 また、取り扱うデータの重要度等から、外部委託も困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業で導入したシステムで提供するものは、申請手続及び情報閲覧の電子化のための市側の環境整備であり、受益者の負担は、実際に施設の利用やサービス等の受益段階で負担するものであり、環境整備の段階で利用者に負担を求めることは困難である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	現状の取組を継続し、システム更新時には、原則クラウド型とし、維持管理費用の低減やサービスの質の向上を図る。 また、国のデジタル化に向けた取組に呼応し、行政手続のデジタル化やスマートフォン等を活用したオンライン申請などのICT技術を活用し、住民の利便性向上に資する取組の検討を深める。 さらには、国の三層分離の見直しを踏まえ、職員の業務効率や住民サービスの向上、ペーパーレスやデータ化の推進などを念頭に、社会情勢を見据えた業務運用を図るため、セキュリティ対策の見直しを推進していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	システムの維持管理は適切に行われている。 当市の現状は、デジタルガバメントへの移行や行政事務のDX化への対応が立ち遅れていることから、今後、行政改革及び事務改善の取組と当事業の取組と連携しながら、行政のICT化を一層加速させる必要がある。